



SAYURI ROMEI 1986年イタリア生まれ。仏ソルボンヌ大、ローマのサピエンツァ大を卒業。日本の核政策を研究し、ローマ第3大で博士号。スタンフォード大大学院を経て現職。日本人の母を持つ。

笹川平和財団米国

ロメイ小百合・研究員

米、INF条約破棄へ

トランプ米大統領が、ロシアとの中距離核戦力(INF)廃棄条約の破棄へ向けた手続きに入ると表明した。冷戦終結を導き「核軍縮の金字塔」とも呼ばれた同条約。その消滅が国際秩序に与える衝撃や日本への影響を内外の識者に聞いた。



かわかみ・たかし 1955年熊本生まれ。大阪大博士。防衛研究所主任研究官などを経て現職。拓殖大海外事情研究所所長も兼務。専門は米国の政治・外交、日米関係、安全保障。

拓殖大

川上高司教授

トランプ米大統領が昨年10月、発効後30年を経過した中距離核戦力(INF)廃棄条約からの離脱を表明し、それが現実となった。米国はロシアの条約違反を問題視し、核不拡散と軍備管理の国際的な枠組みに不可欠な柱であるこの条約に別れを告げたのだ。

条約破棄をロシアに通告した米国の「真の標的」は恐らく中国だろう。だがこの動きは、欧州やアジア、他の地域をも大きく不安定化させるインパクトを持つ。新たな軍拡競争のリスクはリアルなものとなった。そんな中、トランプ政権が条約破棄を選んだことで、同盟関係や米国の信頼性に絡む別の政策課題にも悪影響を与えかねない。

北大西洋条約機構(NATO)同盟国は昨年、困惑をもってトランプ大統領の一方的な離脱表明を受け止めた。条約消滅を受け止めた。条約消滅を受け止めた。米ロが2010年に調印

トランプ米政権が中距離核戦力(INF)廃棄条約の破棄をロシアに通告すると発表した。条約に縛られない中国が軍備増強を進め、東アジアで「INFの比較優位」を確立したことが背景にある。米国は今後、この地域における中国との核戦力均衡を目指し、緊張が高まると予想される。日本など同盟国に対する防衛力強化の要求も強まるだろう。

中国軍は、西太平洋に米空母などを寄せ付けたい「接近阻止・領域拒否(A2/AD)」と呼ばれる戦略を採用し、沿海部を中心に推計1700前後のミサイルを配備している。

その中には「空母キラー」と呼ばれる対艦弾道ミサイル「東風21D」(射程1500キロ以上)や、米領グアムに届く中距離弾道ミサイル「東風26」(射程4千キロ前後)が含まれる。

口も履行停止表明

新型ミサイル 開発に着手へ

【モスクワ、ワシントン共同】ロシアのプーチン大統領は2日、米国が中距離核戦力条約の義務履行を停止すると表明した。米国防務省は同日、破棄通告を発表したことを受け、ロシアも同条約の義務履行を停止すると述べた。米ロ両国が中距離ミサイルの開発に着手し、同条約が禁

じる中距離兵器について、配備を禁止した同条約の履行を停止した。新型の極超音速ミサイルを開発すると述べた。米ロ両国が中距離ミサイルの開発に着手し、同条約が禁

正当性を主張。条約は6カ月後に失効する。トランプ氏はまた、多数の中距離ミサイルの配備を進める中国などが参加する「新たな条約ができればよい」と期待を表明したが、「全者が順守しなければならぬ」とも述べた。プーチン氏は、米国防

ボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は1日、ラジオ番組で軍事介入を直ち

新たな軍拡競争リスク

した新戦略兵器削減条約(新START)の更新交渉にもマイナスイメージだ。国際的な軍備管理枠組みのもう一つの柱である新STARTは、21年2月に失効する。トランプ氏にとって初めての米ロ首脳電話会談の折、プーチン大統領は新STARTを延長する可能性に触れた。しかしトランプ氏は、電話会談中にこの条約は何なのかと側近に尋ねた後に「オバマ政権がまとめた多くの悪いディールの一つだ」と酷評した。

地球温暖化による海面上昇が従来の予測を大きく上回り、20世紀末ごろと比べ今世紀末に最大1.3メートル以上上がる恐れがあるとした国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の特別報告書原案が2日、判明した。海面温度が一部で極端に高くなる「海の熱波」の発生頻度が増し、生物に大きな影響を与えるとの見解も盛り込んで、温暖化に伴う海の変

背景に中国の軍備増強

が実質的に復活する形となり、米海軍第7艦隊神奈川県横須賀市などに配備されれば、非核三原則との整合性が再び持ち上がる。中距離核ミサイルの日本配備や非核三原則の見直しは、現時点では「想定外」かもしれない。しかし、沖縄県・尖閣諸島や台湾海峡、朝鮮半島で有事が発生し、危急の事態に至れば、国内の政治状況が一変する可能性を秘めている。

冷戦期のように、ロシアが東アジアにINFを配備し、核競争が進む可能性も否定できない。廃棄条約が失効すれば好むと好まざるにかかわらず、日本を取り巻く戦略環境は大きく変わる。そうした状況下では、日本は米国との同盟強化に向かわざるを得ない。日本への核の脅威が残る最悪のシナリオで、政府は昨年末、米側の意向に沿って①地上配

イスラエル



イスラエルの民間団体「スペースIL」の月面探査機 =2018年12月17日(ロイター=共同)

「終わらせる時」 米副大統領

【ワシントン共同】ペンス米副大統領は1日、反政府デモが激化するベネズエラ情勢について演説し「独裁政権を完全に終わらせる時が来た。今は対話ではなく行動の時だ」と述べた。反米左翼マド

ベネズエラ政権「終わらせる時」 米副大統領

ボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は1日、ラジオ番組で軍事介入を直ち